



ブラック企業根絶へ ハローワーク前宣伝

●目次●

- 2P▶ 2月議会 代表質問 原田 完
- 3P▶ 2月議会 一般質問 浜田 よしゆき
- ▶ 2月議会 一般質問 さこ 祐仁
- 4P▶ 2月議会 一般質問 西脇 いく子
- 5P▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 かみね 史朗
- ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 山内 よし子
- 6P▶ 2月議会 議案討論 島田 けい子
- ▶ 2月議会 意見書討論 成宮 まり子
- 7P▶ 2月議会 議案の議決結果
- 9P▶ 意見書・決議案の議決結果
- ▶ 2月議会 請願の審議結果
- 10P▶ 12月議会 代表質問 浜田 よしゆき
- 11P▶ 12月議会 一般質問 馬場 こうへい
- ▶ 12月議会 一般質問 成宮 まり子
- 12P▶ 12月議会 一般質問 島田 けい子
- 13P▶ 12月議会 議案討論 山内 よし子
- ▶ 12月議会 意見書討論 西脇 いく子
- 14P▶ 12月議会 請願の審議結果
- ▶ 意見書・決議案の議決結果
- 15P▶ 12月議会について
- 16P▶ 新しい所属委員会の紹介



3.11府庁包囲行動



第85回全京都統一メーデー

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2013年
12月定例議会
2014年
2月定例議会
5月臨時議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ／<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
ツイッター／<https://twitter.com/JCPkyotofugidan/> 日本共産党京都府議団
発行責任者／樹井 義行

June 2014 No.318

代表質問

2月13日

原田 完議員
(京都市中京区)

安倍政権の暴走政治から、 府民の命、暮らしを守れ

原田完議員は二月二三日、本会議代表質問に立ち、安倍政権が国民多数の民意に背き暴走政治を推し進めようとしているもとで、京都府が悪政の防波堤として、府民の命と暮らしを守る役割を果たすよう求めました。

し、国に対して基地建設撤回を申し入れるよう求めました。知事は、「国防の問題まで地方自治でやれという話はない」「国に説明責任を果たすよう求めている」と述べるにとどまり、無責任な姿勢に終始しました。

原発問題について、安倍内閣が原発ゼロ目標をエネルギー基本計画から削除する見通しを示し、再稼働を一刻も早く進めようとしていることを批判。知事に大飯、高浜原発再稼働に反対するよう求めました。

消費税増税を推進する姿勢を批判

原田議員は京都経済についてとりあげ、山田府政一二年間の経済施策によって、府内事業所減少率は八・一%と東日本大震災の被災地を除く全国平均六・九%を上回り全国ワースト一位となるなど到底に陥れたと批判。こういう厳しい状況にもかかわらず京都経済に大打撃を与える消費税増税を、知事は「(安倍首相の決断に)敬意を表する」と評価したことを告発し、今からでも国に増税中止を求めるよう迫りました。また京都経済の中心である中小企業は、地域経

済循環の核をなす存在であると指摘し、求められているのは経営持続の支援であると強調しました。そのうえで知事に中小企業振興基本条例の制定を求め、建設業、伝統産業への具体的な振興策を要求しました。

雇用問題については、安倍内閣が進める労働法制の大改悪に反対し、ブラック企業の根絶へ条例化を含めた対策の強化、「非正規労働者相談窓口」の設置、京都府労働委員会の人員・機能の拡充、正規雇用拡大へ府として役割を發揮するよう求めました。

社会保障の大改悪許すな マル老の堅持・拡充を

安倍内閣が社会保障の大改悪を強行しようとするもとで、府民の命、福祉を守る責任を果たすよう迫った原田議員は、▽府独自の老人医療助成制度(マル老)を堅持し七四歳まで拡充すること▽国保一元化をやめ、財源確保へ国負担を元の五〇%に戻すよう国に求めること▽「医療・介護難民」をいっそう増やす介護保険制度の見直しを求めること、などを要求しました。

また、子どもの貧困対策について、生活保護基準の切り下げにより就学支援制度の対象から外れる家庭が生じないよう、府として市町村を支援すること、子どもの医療費助成を中学校卒業まで通院も無料化し、窓口負担なしに医療にかかれるよう拡充すること、全ての市町村で中学校給食が実施できるよう府として支援するよう求めました。

最後に、高校入試制度の見直しを求め、行政のリストラ合理化や関西財界・大企業主導で大型開発を進めるための道州制に道を開く知事の姿勢を質しました。

米軍レーダー基地建設撤回を求めよ

原田完議員は、知事に秘密保護法の廃止、京丹後市への米軍基地建設への協力表明を撤回



迫議員は西陣織振興と鳥獣被害対策について質問しました。



一般質問

2月17日

さこ 祐仁
議員
(京都市上京区)

浜田議員は、消費税増税、雇用問題、高校入試制度の見直し、東



一般質問

2月14日

浜田 よしゆき
議員
(京都市北区)

日本大震災の避難者支援などについて質問をしました。

京都経済立て直しへ、地元中小業者に仕事を回すようにすべき

消費税増税について、浜田議員は景気の冷え込みで事業所の閉鎖、小売店の閉店、コンビニの撤退などが相次いでいる実態を示し、消費税の増税はいつそう深刻な影響をもたらすものと指摘。安倍首相の増税決断に「敬意を表する」と述べた知事の責任は重大と批判しました。府内の事業所減少率が全国ワースト一、非正規雇用率が全国ワースト三という京都経済の落ち込みについて知事の認識

西陣産地が崩壊する危機 知事にその認識を問う

西陣織の厳しい実態を紹介。行政が本気で打開に取り組まなければ西陣産地がなくなり、京都経済ひいては京都の魅力の崩壊につながりかねないとのべ、知事の認識を問いました。そのうえで後継者育成や道具類の購入・更新などを取り上げました。

後継者確保に工賃引き上げの支援が必要

後継者育成では織手が三〇〇人にまで減少し高齢化している現状

を問い、地元の中小業者に仕事が回り、仕事を続けていける支援が必要と指摘し、住宅リフォーム助成制度の設立を求めました。また来年度実施の「中小企業経営安定・改善支援事業」は、事業存続も厳しい状況の中小事業者にはとても活用できず、予算規模も二億円で不十分と強調、改善を求めました。

非正規雇用の実態を調査 府の正規職員増員を要求

浜田議員は、府内の若者の雇用状況が深刻になっている実態を示し、府として非正規雇用の実態を調査するとともに、府内企業への

就職支援に力をいれるよう求めました。また府の正規職員の増員を求めました。

一五の春を泣かせる高校入試制度の見直しを

今春実施される新しい高校入試制度について、浜田議員は七八二八人もの生徒が不合格を体験させられる事態について「不合格体験に教育的意味はない」と強調。一五の春を泣かせる入試制度の抜本の見直しを求めました。東日本大震災の避難者支援については、避難者が安心して住み続けられるよう、期限を付けずに公営住宅の無償提供をすべきと要求しました。

質問を終えて

府議団を代表して、知事3期目最後の議会で山田府政12年間の経済問題を総括した質問を行いました。事業所減少率ワースト1、非正規雇用者数はワースト3、融資の実績もリーマンショック後三分の一に落ち込むなど、その責任追及と府政転換を求めました。

知事はその失政には全く頬被りして、事業所の減少についても「バー、キャバレーなど飲食店が減少してるからだ」と言い、京都経済の落ち込みで一番地域経済の影響を受ける「まちの商売である飲食店」に特徴的に表れているにもかかわらず、事業所が減少していることに痛みも感じていない、ひどい答弁でした。

京都経済の回復には、働く人たちの懐具合・所得が増え、地域でお金が循環する経済システムへの転換目指して頑張ります。 [原田 完]

程の継承ができなくなるという不安の声を紹介し、伝統品製造道具の購入更新の補助制度の増額を求めました。

さらに迫議員は▽販路開拓や技術の支援▽最新のコンピュータ制御の整理加工機械や検査機器などの設置、などを求めました。またこれらの諸課題について総合的に対応する必要性を強調し、伝統産業の総合的な振興を担うセンター設立の検討を要求しました。

**深刻化、広域化する鳥獣被害
生息数、個体数の正確な把握を**

シカ、イノシシ、サルなど野生鳥獣による農林業被害が府内で深刻化、広域化している問題を取りあげた迫議員は、被害対策の前提として被害の実態と生息数、個体数の把握が必要とし正確な調査の実施を求めました。その上で▽狩猟・捕獲の免許取得や教育への援助▽鳥獣害

に強い集落づくりへの支援▽恒久型防護柵を設置する際の人件費補助などを府に求めました。

質問を終えて

西陣織の再生に欠かせない道具類の枯渇、職人の高齢化問題を繰り返し議会でもとりあげてきました。京都府はこれまで「設備等は制度融資の利用を」と述べるにとどまってきましたが、2月議会で、西陣織を始め伝統産業の設備類の新設・改修や道具類の更新を支援する伝統産業生産基盤支援事業費の創設が提案され、一歩前進しました。

また、府会での論戦に連携した国会での追及により、丹後で家内労働法に基づく西陣織の工賃引き上げが決まり、この10月から実施されます。京都府は、実施に向け周知徹底と実施状況の把握を労働局任せにせず取り組むべきです。丹後の影響が地元・西陣の賃金業者にも及び、工賃引き上げが実現。大変、喜ばれています。

【さこ 祐二】

来年度に実施される「子ども・子育て新制度」について、理事者は、「質の高い保育の実施」がされるかのような答弁でしたが、保育の現場では、これからどうなっていくのか、現状の園の運営でいいのかなど、心配や悩みが尽きません。ましてや保護者のみなさんには、新制度について「ほとんど何もわからない」というのが実態です。それでも、来年度から新制度はスタートという出口は決まっていますので大変。府や市町村では認可保育園や認定こども園などの設置基準等の条例案が提案されはじめます。

もともと、消費税増税とセットで自民・公明・民主が強引にすすめた「新制度」。子ども達のため、急がず、現場と保護者の声が反映される制度にしていくべきだと強く思います。

【西脇 いく子】

一般質問

2月18日
西脇 いく子
議員
(京都市下京区)



西脇議員は後期高齢者医療制度、保育、子ども・子育て支援新制度、元府立図書館仮施設跡地について質問しました。

**後期保険料引き上げ抑制対策を
後期高齢者制度は廃止すべき**

後期高齢者医療制度発足から六年たち、その矛盾や問題点が顕著

になってきたと指摘した西脇議員は、保険料が六年間で約七一〇〇円も引き上げられたとして、引き上げを抑制する抜本的な対策が必要と迫りました。そのうえで、後期高齢者人口増加による医療給付費の増加で保険料が際限なく上がり、受診抑制か負担増を強制することになるとし、同制度が破たんしているのは明白と強調。全国知事会長として制度の廃止を求める先頭に立つよう求めました。また不均一保険料の激変緩和措置の継続を国に求めるよう迫りました。

**公的保育の維持拡充と保育の
質落とさず待機児童解消を**

来年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」について幼児連携型認定子ども園や保護者と施設の直接契約などの問題点を示し、公的保育の質の維持、拡充の立場から質問しました。待機児童問題

では、解消ありきで保育の質がおろそかになってはいけなさとただしました。南部や北部の中山間地、過疎地域での保育所の現状とその支援のありかた、障害児保育への手厚い支援などについても質問しました。

**元府立図書館仮施設跡地は
住民の要望を聞いて活用を**

京都市下京区内の元府立図書館仮施設跡地の活用について西脇議員は、地元住民団体から図書館や介護施設、子育て支援施設などの公的な利活用の要望が出されているにもかかわらず、府が要望が出されていないとして民間への売却計画を発表したことに怒りが噴出してと指摘。住民団体が要望署名や活用アンケート活動に取り組んでいる事実を示し、「公的な利活用を、という住民の要望にこたえるべき」と迫りました。

3月4日

予算特別委員会
知事総括質疑

かみね 史朗 議員
(京都市右京区)



加味根議員は、米軍レーダー基地問題と緊急経済対策について質問しました。

米軍レーダー基地は集団的自衛権の最前線になる危険性

加味根議員は、安倍政権が狙う集団的自衛権の行使で同基地が最前線基地になる危険性があると強調し、知事の認識を問いただしました。さらに米軍レーダー基地は米国のミサイル防衛構想で核兵器を含めた先制攻撃するための基地で、府民の安全を守るのではなく、府民を戦争に巻き込み危険にさらすものと指摘。レーダー基地が集

团的自衛権行使の場所となる危険性が現実にも生まれていることで、知事は国にきつぱりと集団的自衛権行使は反対の意見をいうべきと求めました。

知事は、防衛は国の専権事項であり国会でしっかり議論すべきもとのべ、反対は表明しませんでした。

京丹後市議会で副市長がすでにボーリング調査が実施され、「地盤がゆるく基地建設が遅れている」と発言した問題で、加味根議員は府がその事実を掌握しているか質問。知事が防衛省にも情報が入っていないと答えたことに、「情

3月4日

予算特別委員会
知事総括質疑

山内 よし子 議員
(京都市南区)



報を知らせもせず、なぜ安全と言えるのか」と批判し、住民の不安とかけ離れた知事の姿勢を批判し米軍基地への協力を撤回するよう求めました。

消費税増税で京都経済に大打撃

経済問題で加味根議員は、消費税増税の影響を検討したかと問い、知事が増税を歓迎している点を厳しく批判しました。一社あたり一七二万円の増税になる府議団の試算を示し、中小企業の経営は大変になると指摘し、今からでも増税を中止し、賃上げの支援をおこなうよう求めました。

職員の雇止めはやめ
正規職員を増やせ

山内よし子議員は、京都府で非正規雇用労働者が四一・三%、全国ワースト三位となっているもとで、知事が「正規雇用を拡大」としながら、府職員削減を計画していることを指摘しました。二〇一四年度予算でもさらに削減計画が進められ、十五人の職員削減と消費生活相談員四人を雇い止めする問題を取り上げ、「削減をやめ、正規職員を増やすべき」と求めました。

知事は「二日に一回しか相談が

ない」などと答弁したため、山内議員は、「振り込め詐欺などの社会問題があるなか、休日に研修会へ行くなど懸命に働いている。雇い止めはやめよ」と強く求めました。

高校入試制度は抜本見直しを

府立高校入試制度の変更により、前期選抜で七千百十二人が不合格となった問題については、生徒と保護者に混乱と動揺が広がっている状況を紹介。「前期選抜はまさに、ほしい子どもをわれ先に取り合える制度」ではないかと指摘し、「入試制度を抜本的に見直すべき」と追及しました。

教育長は、見直しについて背をむける答弁を行いました。

安倍政権の教育委員会
制度改革案は危険

安倍政権が教育委員会制度を改変し、政治権力による教育支配を拡大しようとしている危険な動きについて、知事は「制度の中心にかなければならない」などと安倍政権を容認する姿勢を見せました。それに対し、山内議員は、「首長は、教育条件にこそ責任をもつものであり、教育の中心に介入すべきではない」と指摘しました。

いのちとくらし第一に

この一年間、総務環境常任委員会、暮らしの安心・安全特別委員会に所属しましたが、引き続き同委員会で頑張ることになりました。

台風18号災害からの復旧や防災対策、米軍レーダー基地建設問題、原発再稼働問題、そして、地域医療提供体制や介護保険制度問題、子供たちの通学路の安全対策や悪質な詐欺などから高齢者を守る取り組みなど、暮らしの安全・安心の課題が山積しています。どの問題でも、現地現場の声を聴き、住民運動と連帯して取り組んできました。安倍政権の暴走にNO！の声を上げるとともに、住民の暮らしを何より応援する府政実現へ、引き続き頑張ります。皆様のご意見をぜひ、お聞かせください。

【島田 けい子】

島田けい子議員は、「平成二六年度一般会計予算」案や「平成二六年度京都市水道事業会計予算」案など一〇議案に反対し、他の七五議案に賛成の立場で討論しました。



3月11日

議案討論

島田 けい子議員
(京都市右京区)

一般会計予算について島田議員は、アベノミクスに追随し、▽新名神高速道路や「リニア中央新幹線誘致推進費」など、不要不急の公共事業を府外の大企業を中心に発注され、府内建設業者への経済対策にはならない。▽消費税増税をすすめており、中小企業や府民への増税対策もまともに行わず、府内中小企業の底上げと地域循環型経済への転換に背を向けている。▽公立大学法人北部医療センターの脳外科医の確保などの願いにこたえず、国保料値上げにつながる「国保二元」を推進するなど、住民の命を守る役割を十分に果たしていない。▽格差と序列化、過度な競争を生み出す高校教育改革の推進、少人数学級の拡充や中学校給食の実現、子どもの医療費助成制度の拡充に背を向けている。▽集団的自衛権行使に反対せず米軍

レーダー基地に協力、原発再稼働の容認などを理由にあげ反対しました。この他、水道事業会計については、「カラ水」料金の負担などで、高い水道料金と市町の水道事業会計悪化の原因になっていると指摘。府立学校授業料の改正は、教育無償化に逆行していると述べ、各々反対しました。(採決の賛否、結果は7・8ページ参照)

3月11日

意見書討論

成宮 まり子議員
(京都市西京区)



成宮まり子議員は、意見書案一件と決議案三件について、全てに賛成の立場で討論しました。日本共産党は意見書案四件、決議案三件を提案。「集団的自衛権行使の憲法解釈変更」に反対する意見書案」では、日本が「殺し、殺

される」国へと踏み込むのかどうか問われる憲法解釈の変更は断じて許されるものではないと強調し、「米軍Xバンドレーダー基地建設に断固反対を求める決議案」では、府民を戦争の危険にさらすものであるとして、断固反対を主張しました。

「高齢者の医療費一部負担金の原則一割負担の継続を求める意見書案」、「京都府老人医療助成制度の堅持・拡充を求める決議案」、「後期高齢者医療制度の不均一保険料の継続を求める意見書案」については、高齢者にこれ以上の負担増をおしつけることは、受診抑制が始まり、必要な医療を受けられない高齢者がさらに増大することにつながると指摘し、原則一割負担の継続と六五歳から六九歳までの府独自の医療助成制度の堅持・拡充、不均一保険料の措置の継続を求めました。

「教育への政治支配を強める」教育委員会制度改革」の中止を求める意見書案」では、安倍政権による教育委員会制度「改革」は、国・首長、政治権力による教育への介入・支配を拡大するものであると指摘し、「中学校給食の実施に関する決議案」では、喫食率が全国で下から二番目である京都府の中学校給食の実施へむけて、市町村への支援制度の創設を求めました。

2014年2月議会 議案の議決結果 2月17日、3月11日

議案 番号	件 名	議決 月日	賛否の状況						議決 結果
			共 産	自 民	民 主	公 明	創 生	維 新	
第1号	平成26年度京都府一般会計予算	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第2号	平成26年度京都府営林事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第3号	平成26年度京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第4号	平成26年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第5号	平成26年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第6号	平成26年度京都府収益事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第7号	平成26年度京都府地域開発事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第8号	平成26年度京都府公共用地先行取得事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第9号	平成26年度京都府流域下水道事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第10号	平成26年度京都府港湾事業特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第11号	平成26年度京都府公債費特別会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第12号	平成26年度京都府電気事業会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第13号	平成26年度京都府水道事業会計予算	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第14号	平成26年度京都府病院事業会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第15号	平成26年度京都府工業用水道事業会計予算	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第16号	京都府遊泳者及びプレジャーボートの事故の防止等に関する条例制定の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第17号	京都府産業廃棄物処理施設設置等の手続に関する条例制定の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第18号	介護保険法に基づく指定居宅介護支援の事業の人員等の基準等に関する条例制定の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第19号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第20号	向日町競輪場設置並びに管理条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第21号	京都府附属機関設置条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第22号	特定非営利活動法人に係る京都府府税条例の特例に関する条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第23号	京都府控除対象特定非営利活動法人に係る寄附金を定める手続に関する条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第24号	京都府立都市公園条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第25号	京都府公立大学法人に係る地方独立行政法人法に基づく重要な財産を定める条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第26号	京都府公営企業の設置等に関する条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第27号	京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第28号	京都府医療施設耐震化特例基金条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第29号	京都府地域医療再生臨時特例基金条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第30号	京都府府営住宅条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第31号	京都府立学校授業料等徴収条例一部改正等の件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第32号	京都府迷惑行為防止条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第33号	京都府暴力団排除条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第34号	運転免許更新センター及び地域防犯ステーション整備等事業契約締結の件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第35号	包括外部監査契約締結の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第36号	財産無償貸付けの件（京都文化博物館）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第37号	財産無償貸付けの件（長岡京記念文化会館）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第38号	財産無償貸付けの件（中丹文化会館）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第39号	財産無償貸付けの件（丹後あじわいの郷）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第40号	財産無償貸付けの件（埋蔵文化財事務所）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決

議案 番号	件 名	議決 月日	賛否の状況						議決 結果
			共 産	自 民	民 主	公 明	創 生	維 新	
第41号	負担付き贈与受入れの件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第42号	指定管理者指定の件（木津川運動公園）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第43号	指定管理者指定の件（特別賃貸府営住宅洛西竹の里団地）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第44号	指定管理者指定の件（るり溪少年自然の家）	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第45号	京都府歯と口の健康づくり基本計画を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第46号	天ヶ瀬ダム建設（再開発）に関する基本計画の変更に関する意見について	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第47号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第48号	京都府道路公社が行う有料道路の建設許可事項の変更に係る同意の件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第49号	平成25年度京都府一般会計補正予算（第6号）	2月17日	×	○	○	○	○	○	可決
第50号	平成25年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	2月17日	○	○	○	○	○	○	可決
第51号	平成25年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）	2月17日	○	○	○	○	○	○	可決
第52号	京都府農地中間管理事業推進基金条例制定の件	2月17日	×	○	○	○	○	○	可決
第53号	京都府消費者行政活性化基金条例一部改正の件	2月17日	○	○	○	○	○	○	可決
第54号	京都府自殺対策基金条例一部改正の件	2月17日	○	○	○	○	○	○	可決
第55号	京都府緊急雇用対策基金条例一部改正の件	2月17日	○	○	○	○	○	○	可決
第56号	平成25年度京都府一般会計補正予算（第7号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第57号	平成25年度京都府営林事業特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第58号	平成25年度京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第59号	平成25年度京都府農業改良資金助成事業等特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第60号	平成25年度京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第61号	平成25年度京都府収益事業特別会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第62号	平成25年度京都府地域開発事業特別会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第63号	平成25年度京都府公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第64号	平成25年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第4号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第65号	平成25年度京都府港湾事業特別会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第66号	平成25年度京都府公債費特別会計補正予算（第1号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第67号	平成25年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第68号	平成25年度京都府水道事業会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第69号	平成25年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第70号	平成25年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第3号）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第71号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第72号	京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例制定の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第73号	京都府社会福祉施設等体制整備臨時特例基金条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第74号	京都府介護老人福祉施設等開設支援臨時特例基金条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第75号	京都府手数料徴収条例一部改正の件	3月11日	×	○	○	○	○	○	可決
第76号	京都府河川の占用等に関する条例一部改正の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第77号	流域下水道事業に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第78号	府営農業基盤整備促進事業等に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第79号	府営土地改良事業に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第80号	第2種漁港府代行整備事業等に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第81号	府営林道建設事業に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第82号	都市計画事業に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決

議案番号	件名	議決月日	賛否の状況						議決結果
			共産	自民	民主	公明	創生	維新	
第83号	港湾修築事業に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第84号	急傾斜地崩壊対策事業等に関する市町村負担金を定める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第85号	桂川右岸流域下水道幹線管渠工事請負契約締結の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第86号	木津川上流流域下水道木津川上流浄化センター建設工事請負契約締結の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第87号	教養教育共同化施設（仮称）新築工事請負契約変更の件（主体工事）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第88号	教養教育共同化施設（仮称）新築工事請負契約変更の件（機械設備工事）	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第89号	京都府警察官西陣待機宿舍新築工事請負契約変更の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第90号	損害賠償請求控訴事件に係る和解の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第91号	一級河川の指定に関する意見について	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第92号	風俗案内所営業権確認等請求事件に係る控訴の件	3月11日	○	○	○	○	○	○	可決
第93号	公害審査会委員の任命について同意を求める件	3月11日	○	○	○	○	○	○	同意

2014年2月議会 意見書・決議案の議決結果（閉会本会議）3月11日

件名	提案会派	賛否の状況						議決結果
		共産	自民	民主	公明	創生	維新	
微小粒子状物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
医療制度に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんの患者への支援を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
3ワクチン（おたふくかぜ、B型肝炎及びロタウイルス）の定期接種化に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
災害時多目的船の導入を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
食の安心・安全の確立を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取組への支援を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
集団的自衛権行使の憲法解釈変更に対抗する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
後期高齢者医療制度の不均一保険料の継続を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
高齢者の医療費一部負担金の原則1割負担の継続を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
教育への政治支配を強める「教育委員会制度改革」の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
米軍Xバンドレーダー基地建設に断固反対を求める決議	共産	○	×	×	×	×	×	否決
「京都府老人医療助成制度」の堅持・拡充を求める決議	共産	○	×	×	×	×	×	否決
中学校給食の実施に関する決議	共産	○	×	×	×	×	×	否決

2014年2月議会 請願の審議結果（閉会本会議）3月11日

件名	請願者	紹介議員 会派	賛否の状況						審議結果
			共産	自民	民主	公明	創生	維新	
「京都府福祉医療制度」に関する請願	京都中・右京健康友の会	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
市町村が全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部	共産	○	×	×	×	×	×	不採択

●陳情・要望の紹介（2月議会に提出されたものの一部）

「老人医療費助成制度の原則1割負担継続に関する陳情」（京都府保険医協会）

「京都府立鴨沂高等学校における運動施設に関する陳情」（京都府立鴨沂高等学校保護者有志一同）

12月議会 代表質問

12月6日

浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)



浜田議員は安倍内閣の危険な暴走と国民の矛盾が広がるもとで、国の悪政から住民の命と暮らしを守る地方自治体の役割が問われているとし、▽暮らしと雇用▽社会保障▽教育問題▽府民の安心・安全を守る問題、について質問しました。

げ、知事が増税に「敬意を表する」と発言したことを批判。「増税とセットで社会保障の大改善がやられようとしている。知事の増税容認の根拠は崩れた」と、その認識を問いました。事業所減少率が全国ワースト一位、非正規雇用率が全国ワースト三位という京都経済の厳しい状況を示した浜田議員は、再生には中小企業を持続的発展がカギであるとし、中小企業振興基本条例を制定し地域循環型経済の構築が必要と強調しました。

ブラック企業対策強化 TPPの影響調査せよ

社会問題化しているブラック企業にたいする対策強化が必要として、労働基準監督官の増員を国に求めるとともに、府も労働局と協力して実態把握などをおこなうべきではないかと迫りました。また京都経済再生に正規雇用の拡大、労働者の賃上げが必要として、府内大手企業への働きかけを要求。また府職員の正規雇用を増やすよう求めました。安倍政権がTPPで『重要五項目』を守るとした公約を見直して年内妥結という情勢が緊迫する中で、浜田議員は怒りが広がっていると紹介。TPP参加で府内の農林水産業にどういった影響がでるか調査することを求めました。

社会保障解体攻撃許さない 国保一元化中止せよ

社会保障問題について質問を進めた浜田議員は、安倍内閣が要支援者の介護保険外しや特養ホームの入所者を限定するなどの大改善にきっぱり反対すべきと求めました。六五歳から六九歳までの医療費窓口負担を一割軽減する府の老人医療助成制度(マル老)問題で、来年四月から国が七〇歳〜七四歳の窓口負担を順次二割引き上げようとしている下で、国に計画中止を求めるとともに府のマル老の維持、拡充をすべきと求めました。国保の都道府県一元化の問題について浜田議員は、同制度の構造的問題を解決できないと指摘し、広域化ではなく、市町村国保への国費投入を充実することを国に求めるよう訴えました。京都地方税機構の基本的人権を侵害しかねない取り立てを改めることや府南部の小児救急医療体制の早急な改善も求めました。

新高校教育制度の見直しを リーダー基地協力撤回を

教育問題では、新しい高校教育制度について複雑な制度で生徒や保護者から不安の声が出されていることを紹介し、見直しを要求。また市町が選択する『京都市式少人数教育』をやめ、すべてのクラスで少人数学級を実施するよう求めました。

府民の安心・安全を守る問題については、防災対策や河川改修の予算の増額、職員の削減、振興局、土木事務所の統廃合の見直しを要求。また原発再稼働に反対し、米軍Xバンドレーダー基地の受け入れ表明を撤回するよう求めました。

冒頭に浜田議員は、参院で強行採決された特定秘密保護法案をとりあげ、国民の知る権利や報道の自由を奪い民主主義を弾圧する同法案に反対表明するよう迫りました。

消費税増税容認の根拠くずれる 中小企業振興基本条例の制定を

暮らしと雇用の問題では消費税増税を取り上

質問を終えて

安倍政権が打ち出している労働法制の大改悪。「ブラック企業」や「派遣切り」がこれだけの社会問題になっているときに、なぜ「生涯ハケン」「正社員ゼロ」なのでしょう。特に今回の動きは、正社員で働いている人にとっても派遣社員への置き換えという、これまでの最低限の壁をも取り払う恐るべき大改悪です。絶対に許すことはできません！

京都府では、知事選挙を前にしてついに「正規雇用3万人」と、正規雇用の目標を持つことを発表しました。世論と運動がここまで押し込んでいるときに、国が真っ向から攻撃をかけてきています。大きな怒りの声で、暴走政治ストップの大波をつくりましょう！

【馬場 こうへい】



一般質問

12月9日

馬場 こうへい 議員
(京都市伏見区)

秘密保護法強行採決に抗議

馬場こうへい議員は冒頭で、特定秘密保護法案を自民党・公明党が強行採決を行ったことに満身の怒りをもって抗議すると述べ、この暴挙に国民の声はさらに大きく広がっており、悪法の廃止へ全力を挙げる決意を表明しました。

公契約条例で賃金の保障を

地域経済・建設労働者の賃金保障については、アベノミクスの経済政策の実態は、短期的な景気の高揚を演出するための公共事業予算のバラまきであることを指摘。府の土木工事の実態について、府建設業協会の岡野益巳会長が建設交通常任委員会に参考人として呼ばれ、落札率が全国四十四位の八十五・八%、業界の賃金が十四%下落している状況が示され、「がけつぷちのがけつぷち」だと訴えたことを紹介。さらに、現場の低入札や労働者の低賃金、職人不足の深刻な実態を指摘し、「公契約条例」制定で、賃金を保障することを求めました。

また、中小企業支援については、本府の「中小企業応援条例」では「地域の振興、地域経済の発展」の中心に中小

企業がないことを指摘し、中小企業を中心とした地域循環型の「中小企業振興基本条例」が必要だと、知事の姿勢を質しました。

河川堤防の緊急対策・抜本的な改修を

台風18号被害を受けた地元・京都市伏見区の下鳥羽地域、久我地

域の被害については、実態を示し、河川堤防の緊急対策と抜本的な改修を行うよう強く求めました。

また、亀岡市のサッカースタジアム計画について、台風18号災害の教訓から早急な洪水対策、河川整備等計画を策定することが必要であり、建設計画は一旦立ち止り、再検討を行うよう求めました。

一般質問

12月10日

成宮 まり子 議員
(京都市西京区)



TPP、農政大改悪に反対を

成宮まり子議員は農業問題で、国がTPP参加を前提に急ピッチで「米政策の見直し」や「農地中間管理機構」を進めていることに

ついて質問。米直接支払交付金が二〇一四年度から半減とされ、農家から「大打撃を受ける」と悲鳴があがっていることをふまえ、「国民の主食である米を市場まかせにする背景には、財界による『農業ビジネス』参入のねらいがある」と指摘。農地中間管理機構の設置が、企業のもうけのために農地を優先的に差し出すことにならないよう、知事の姿勢を質しました。

さらに、知事が十月の「国と地方の協議の場」において、「農地の岩盤規制をとりはらうべき」と発言したことは、財界の主張と重なることをきびしく指摘し、「京都の農業を守るために、TPP参加と農政大転換に反対せよ」と求めました。

あわせて、「いまこそ米の価格保証など米生産への支援や鳥獣被害対策、台風被害対策、新規就農者支援策の拡充を行うべき」と求

債権回収会社から京都府高校 奨学金の督促が

高校を卒業後、統合失調症になったHさんは、現在障害者の作業所で働いていますが、収入は1万円前後です。府から借りた奨学金が返済できず、毎年診断書を添えて「返還猶予」の申請をしていましたが、突然府が回収業務を委託している「日立キャピタル債権回収会社」から督促状が届きました。3ヶ月滞納すれば債権回収会社に送られるのです。

お母さんは「私も返済能力がなく、こんなところから請求が着たらどきどきして眠れない」と訴えられました。

すぐに府教委に連絡をとったところ、督促状の送付はとまりましたが、本来の奨学金のあり方から逸脱しています。

教育の機会均等を保障する奨学金が弱いものいじめの道具になってはいけません。

教育の無償化と給付制奨学金の拡充はまったなしです。 **【山内 よし子】**

「町のお店」の存在

「消費税増税は大打撃」「そのうえ巨大イオンがオープンしたら身近な商店はどうなるのか」——農商工労働常任委で、西京区の商店・住民の声を紹介し「この10数年で大型店が急増し、『町のお店』は4割にまで激減。府南部にも巨大イオンが新たに出てくるという。大型店を野放しにせず、実効ある規制をかけるべき」と追及しました。それに対して府担当者は「イオンに言うべきことは言っていくとし、『(大型店規制の)ガイドラインについて、見直すべきものは見直していく』と、初めて答えました。

高齢者など買物弱者を支え、町内の行事や防犯、子ども見守りなど、地域コミュニティを支えるかけがえない役割を持っているのが「町のお店」です。消費税増税や大型店野放しをやめさせ、住民みんなの力で「町のお店」を守りたい。

【成宮 まり子】

障害者差別禁止条例について

障害者のみなさんによる長年の運動が実り、日本が国連障害者権利条約を批准することになりました。「障害のある人もない人もともに安心していきいきと暮らせる京都づくり条例（仮称）」につ

めました。

いては、障害者権利条約にふさわしい水準とすることや障害者の意見を十分に反映させたものにすべきなのに、当事者から不満の声が出されていることを指摘。検討会議の「中間まとめ」「最終まとめ」を尊重し、盛り込んでいくよう知事の姿勢を質しました。

一般質問

12月11日

島田 けい子 議員
(京都市右京区)



難病対策の改悪に反対を

島田けい子議員は、政府が二〇一四年通常国会に提出予定である「難病医療費助成」など難病対策について質問しました。難病患者や家族が、今でも高い医療費や介護保険の負担に苦しんでいる実態を紹介し、医療費の自己負担が年収百六十万円世帯で現行二万七千円（年間）から十四万四千円へと、過酷な負担となることを指摘。病名や重症度によって線引きすることをやめ、すべての患者が安心して医療を受けられるよう、公費負担医療の充実と高額療養費制度の限度額引き下げなど負担の軽減を

国に求めるよう要求しました。また、本府として、①医療費以外での重い自己負担を軽減するための生活支援制度の創設、②府の相談支援センターや府内保健所など難病の相談体制の充実、③難病の専門知識をもった就労相談員を配置し、就労支援を行うことの3点を求めました。

介護事業予算など拡充を

介護保険制度見直し（案）については、国が要支援1・2の認定者を介護保険給付から外し、市町村に丸投げするなど、介護保険制度を改悪する問題について質問。介護保険事業への訪問で「寝たきりになってからでは遅すぎる」など、現場で出された声を紹介し、制度改悪は撤回するよう国に求めよと訴えました。

あわせて、地域包括支援センターへの支援、介護人材不足解決のための低賃金の解決を求めました。

台風被害対策、 河川敷公園整備

また、台風18号での天神川、御室川、有栖川の浸水被害対策について質問し、早急に抜本的改修を求めました。あわせて、子どもたちが野球などをする河川敷公園の早期整備を求めました。

12月18日

議案討論

山内 よし子議員
(京都市南区)



山内よし子議員は、議案一四件について、第二号議案、「京都府立ゼミナールハウス条例一部改正の件」、第三号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」、第一三号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」の三件の議案に反対し、残る一件の議案に賛成の立場で討論しました。

第一号議案「平成二五年度京都府一般会計補正予算」は、その大部分が台風一八号による災害復旧事業など必要なものであり賛成しました。ただし、その中の「サッカー専用球技場の基本案作成経費」は、台風により浸水被害が発生した場所に、遊水池機能や天然記念物アユモドキの生息地を壊す可能性がある中で、建設ありきで

進めようとするものであり反対しました。また、「七条署跡地の整備事業費の債務負担行為」は、府民要望に基づき運転免許更新センター及び地域防犯ステーションが整備されるが、その他の部分は、子育て支援、高齢者・障害者施設を望む声を無視して、ホテル事業者に提供し「定期借地権方式による民間資金の導入」の手法で、三〇年間も当初懇話会で示された額より低い賃料で使用させるとしており反対しました。

第二号議案「京都府立ゼミナールハウス条例一部改正の件」は、改修による利用料値上げで府民負担を増やすため反対しました。

第三号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」は、府営水道料金について、契約量の四一・二％のぼる未使用の水道料金を市町村と住民に負担させ、総額一六億六四〇〇万円となっている問題に加え、八％の消費税となると、未使用分にかかる消費税一億三〇〇〇万円が府民の負担増となることを指摘し反対しました。

第一三号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」は、教育環境や研究環境の向上や、地域医療への貢献などが目標に掲げられている一方で、効率優先、経費抑制を目標に掲げ、職員の非正

規化、教員の有期雇用化を進め、研究資金がなくなれば雇用を打ち切るなど、あるべき教育と研究の姿とかけ離れた事態とがあると指摘。授業料や病院使用料・手数料等について「受益者負担の観点」から適宜見直すとし、すでに医大付属病院の個室料の値上げを行うなど、府民の負担増を一層進めるものであり、反対しました。

12月18日

意見書討論

西脇 いく子議員
(京都市下京区)



西脇郁子府議は、意見書案一三件について、民主党提案の「強行可決し成立した特定秘密保護法に関する意見書案」など三件に反対し、他の意見書案に賛成の立場で討論を行いました。(意見書採択結果は、次のページの一覧表を参照)

わが党提案の「特定秘密保護法の撤廃を求める意見書案」に関し

ては、同法が、政府が勝手に秘密を指定し、関係する公務員・民間人のプライバシーを侵害し、秘密にふれた国民を広く重罰で処罰する法律であり、違憲立法にほかならないと指摘。民主党の「強行可決し成立した特定秘密保護法に関する意見書案」は、その悪法を前提とした内容であり反対しました。

わが党の「消費税増税4月実施の中止を求める意見書案」「社会保障制度改悪の中止を求める意見書案」については、国の経済対策が、国民には増税の一方で、大企業には減税し、社会保障は大改悪する道理のかけらもないものと指摘。自民、民主、公明提案の「企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書案」は、安倍内閣の税制改革を前提としており反対しました。

わが党の「難病患者の公費負担医療助成制度の充実を求める意見書案」については、公費負担医療助成制度のさらなる拡充により、新制度案で対象から除外される軽度者を含め、全ての難病患者が安心して治療をうけることが必要であると訴えました。

自民、民主、公明提案の「過疎対策の積極的推進を求める意見書案」については、大型公共事業をばらまき、国民負担をいっそう増やすものであり反対しました。

2013年12月議会 意見書案の議決結果（12月18日本会議）

件名	提案党派	共産	自民	民主	公明	創生	維新	議決結果
中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
過疎対策の積極的推進を求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	○	可決
大企業の内部留保の活用による賃上げを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	○	可決
要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書	民主	○	×	○	×	×	×	否決
強行可決し成立した「特定秘密保護法」に関する意見書	民主	×	×	○	×	×	×	否決
特定秘密保護法の撤廃を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
給付型奨学金の創設を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
社会保障制度改悪の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
難病患者の公費負担医療助成制度の充実を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
高校授業料無償化の復活に関する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
消費税増税4月実施の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
TPP交渉からの即時撤退を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決

2013年12月議会 請願の審議結果（閉会本会議） 12月18日

件名	請願者	紹介議員 党派	共産	自民	民主	公明	創生	維新	審議結果
教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る 京都府民会議	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
子どもたちに教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る 京都府民会議	共産	○	×	×	×	×	×	不採択

●陳情・要望の紹介（12月議会に提出されたものの一部）

「要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望」（公益社団法人 認知症の人と家族の会）

「ウイルス性肝炎検査体制の拡大強化を求めることに関する陳情」（京都肝炎友の会）

「在宅血液透析患者及びその家族への支援に関する陳情」（NPO法人 京都在宅透析支援センター）

暴走ストップの声を 京都から

みつなが 敦彦

（京都市左京区）



知事選挙は、本当に悔しい結果となりました。しかし、これまで積み重ねてきた論戦や運動が大きき力となり、子どもの医療費助成制度を中学校卒業まで拡充の方向が示されました。中学校卒業まで「無料化」を実現するため、頑張ります。また、丹後の米軍レーダー基地建設計画に対し、山田知事は知事選挙後に「申し入れ事項を守らなかったら、我々は協力しません、と言っている。」と言わざるを得ない状況となっています。絶対着工させないよう力を尽くします。

府議会は、自民党主導ですが、それになんでも賛成する古い「オール与党」に未来はありません。まさに自共対決の議会で、存在感を発揮する議員団として、来春のいっせい地方選挙で15議席以上をめざし頑張ります。いっそうのご支援をよろしくおねがいいたします。

リニア新幹線の府内誘致 をやめよ

まえくぼ 義由紀

（宇治市・久御山町）



京都財界や知事陣営から、リニア新幹線の京都誘致が声高に叫ばれ、自民党は、国に3兆6千億円もの建設費負担をさせ、大阪まで同時開業を求めています。

リニア路線の約80%が、都心部の大深度地下や延長20kmに及び南アルプスの下などトンネル部分で占められ、難工事も想定されます。また、トンネル掘削による膨大な残土の処理対策、地震対策、電磁波等の環境対策もありません。「京都経済活性化の起爆剤」などと、「過大な期待」をあおり、莫大な投資を行えば、そのしわ寄せが府民に押しつけられることとなります。

南海トラフ等巨大地震が予測される中、急ぐべきは地震・津波対策、汚染水対策など福島原発事故の収束等に集中すべきです。知事が財界と一体に、リニア新幹線誘致に突き進むことは大問題です。

2013年12月定例議会を終えて

(一部抜粋)

十二月二日から開かれていた十二月定例議会は、十二月十八日に閉会した。
我が党議員団は、特定秘密保護法や消費税増税など安倍政権と一体に暴走に加担する山田府政の告発をするともに、アベノミクスと呼ばれる経済政策の破綻が京都で具体的に起こっている問題、台風被害からの復旧をはじめ、府政の転換の必要性を浮き彫りとする論戦を行った。
一、本議会に提案された議案十六件のうち、第二号議案「京都府立ゼミナールハウス条例一部改正の件」、第三号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」、第十三号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」の三件に反対し、人事案件も含め他の議案には賛成した。
第三号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」は、府営水道料金などについて、消費税の外税化によって市町村が料金値上げで住民に新たな負担を強いることとなるため反対した。
第十三号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」は、有期雇用や派遣など職員の非正規化、外部資金獲得により、本来あるべき教育と研究の姿からかけ離れた事態をさらに強化するため反対した。
二、安倍政権の暴走ぶりが際立つ中、山田知事の一体ぶりが明瞭になった。
特定秘密保護法は十二月六日の深夜に採決強行されたが、同日の同法案についての我党の代表質問への答弁で、知事は、まともに発言すらしなかった。また、安倍首相の消費税増税決断に「敬意を表する」と述べたとの指摘に、知事は「外遊帰りの首相に礼儀として述べた」と言い訳した。Xバンドレーダー基地建设についても、アメリカ政府によって、海外でのレーダー稼働における環境影響の指摘がされているにもかかわらず、「アメリカの法律のもとで動いているわけじゃない」と強弁するなど、アメリカと日本政府に追随する姿勢は異常である。
三、地域経済の疲弊や府職員削減、「アベノミクス」による予算執行が、現場に大きな矛盾を広げ、破綻が広がっていることが浮き彫りに

なっている。
本年九月以降、入札参加者がいないことによる入札不調が相次いで発生。低価格入札が横行し、政策的な円安による材料代高騰、型枠大工や鉄筋工等の現場職人・技術者不足などにより、しわ寄せが表面化。さらに、台風災害の復旧の査定が職員・技術者不足等により、いまだ対策に着手できない箇所があるなど、アベノミクスに飛びついた京都府の責任は重大である。
四、府教育委員会は、来年度から実施する新しい公立高校の制度実施に際し、進路希望調査を公表したが、前期選抜の倍率は平均二・四一倍、五倍以上の学校が二割近くとなり、公立高校全日制を希望する生徒の半分近い七三五九人が不合格となった。
府教育委員会は、「中学生が希望する高校を主体的に選べるよう多くの生徒や保護者の声にこたえ、入学者選抜制度を見直した」と述べたが、我が党議員団が一貫して指摘してきた、競争による学校の序列化の心配が現実化しつつあり、抜本的な改善は避けられない。
(以下略 詳細は府議団ホームページをご覧ください。)

なっている。
本年九月以降、入札参加者がいないことによる入札不調が相次いで発生。低価格入札が横行し、政策的な円安による材料代高騰、型枠大工や鉄筋工等の現場職人・技術者不足などにより、しわ寄せが表面化。さらに、台風災害の復旧の査定が職員・技術者不足等により、いまだ対策に着手できない箇所があるなど、アベノミクスに飛びついた京都府の責任は重大である。
四、府教育委員会は、来年度から実施する新しい公立高校の制度実施に際し、進路希望調査を公表したが、前期選抜の倍率は平均二・四一倍、五倍以上の学校が二割近くとなり、公立高校全日制を希望する生徒の半分近い七三五九人が不合格となった。
府教育委員会は、「中学生が希望する高校を主体的に選べるよう多くの生徒や保護者の声にこたえ、入学者選抜制度を見直した」と述べたが、我が党議員団が一貫して指摘してきた、競争による学校の序列化の心配が現実化しつつあり、抜本的な改善は避けられない。
(以下略 詳細は府議団ホームページをご覧ください。)

国家斉唱しない教職員は、「非国民」 維新・豊田議員が暴言 (2014年2月議会一般質問)

日本維新の会の豊田貴志議員は2月定例会一般質問(2月18日)で、国旗掲揚・国家斉唱についてとりあげ、入学式や卒業式で国家斉唱をしない教職員を「非国民」と発言しました。豊田議員の発言に、日本共産党府会議員団の加味根史朗副団長(議会運営委員会理事)が「議事進行発言」を行い、発言に抗議し取り消しを求めました。
豊田議員は2013年の決算特別委員会教育委員会書面審査(10月18日)でも、国会斉唱をしない教職員を「思想犯」と呼ぶなどの暴言を発しています。

原発ゼロの決断こそ

かみね 史朗
(京都市右京区)



総務環境常任委員会で原発問題で発言しました。府のエコエネルギー戦略は、事実上、原発の再稼働を前提とした計画になっています。「核のゴミ」や事故処理の費用を考えた場合、原発こそ「究極の高コスト」電源であり、一たび事故をおこせば一気に大電力がなくなる、「最悪の不安定」電源です。
知事は、高浜原発などの再稼働について、「立地県並みの安全協定がなければ認められない」と述べていますが、きっぱり原発ゼロの決断をおこない、高浜・大飯原発の再稼働に反対すべきです。再生可能エネルギーの飛躍的拡大にむけて、基本条例を制定し、太陽光発電の助成制度を設け、府内の中小企業の仕事おこしにもつながるよう全力で取り組むよう求めました。

「ないもんから金とるな」

の声を

浜田 よしゆき
(京都市北区)



消費税増税による深刻な影響が出始めています。「これまで、お客さんからは消費税をいただくが、8%になったら、もうやっていけない」など、廃業・閉店が相次いでいます。山田知事も、「当面の課題は、消費税増税に伴う景気対策や中小企業振興策だ」と言わざるをえなくなっています。一方で、安倍内閣は、財界の要望にこたえて、さらなる法人税減税をやろうとしています。「消費税は福祉のため」というのは、真っ赤なウソだったということは、明らかです。今声を上げなければ、来年10月には10%に引き上げようとしています。今こそ、「ないもんから金とるな」の声をあげなければなりません。



5月26日夕方、四条烏丸で緊急宣伝

京丹後 5月27日米軍レーダー基地工事を強行 緊急の「撤回」申し入れと抗議の宣伝

防衛省は五月二六日、米軍が二七日午前中に京丹後市で米軍レーダー基地設置の工事に着手すると京都府と京丹後市に通告し、工事着工を強行しました。

日本共産党京都府会議員団は、山田啓二府知事に対し、住民の不安と反対の声を無視する暴挙として、基地建設強行に抗議し、撤回を求める緊急の申し入れを行いました。

反対の声を受けて、府が二〇日、工事日程や内容を事前に地元へ周知することなど七項目を防衛省に申し入れたことへの回答について府担当者は「なにもない」と述べました。このため、「申し入れへの回答もなく、地元説明もないまま、工事の強行を許される態度は許されない。このままでは工事だけが粛々と進められる。着工の中止を求める局面だ」と批判しました。

5月臨時議会 5月13～16日

5月臨時議会で決定された、日本共産党議員の常任委員会、特別委員会の所属委員会を紹介します。

常任委員会

特別委員会

- ▼総務・環境常任委員会 ▼防災危機管理対策特別委員会
- かみね史朗 島田けい子 まえくぼ義由紀 浜田よしゆき
- ▼府民生活・厚生常任委員会 ▼関西広域連合に関する特別委員会
- みつなが敦彦 西脇いく子 かみね史朗 原田 完
- ▼文教常任委員会 ▼スポーツ振興特別委員会
- 山内よし子 浜田よしゆき ▼スポーツ振興特別委員会
- ▼農工商労働常任委員会 ▼広域交流連携促進特別委員会
- さこ祐仁 成宮まり子 みつなが敦彦 山内よし子
- ▼建設交通常任委員会 ▼暮らしの安心・安全対策特別委員会
- まえくぼ義由紀 馬場こうへい 島田けい子 さこ祐仁
- ▼警察常任委員会 原田 完

日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつなが敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中京区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場こうへい
(伏見区選出)